

## 第5回「スマートプラチナ社会推進会議」議事要旨

1. 日 時：平成26年6月24日(火)10:00～11:30

2. 場 所：総務省7階 省議室

3. 出席者：

(1) 構成員

小宮山座長、小尾座長代理、秋山構成員、浅川構成員、小倉構成員、金子構成員、清原構成員、西村構成員、広崎構成員、武藤構成員

(2) オブザーバ

内閣官房健康・医療戦略室、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付高齢社会対策担当、文部科学省生涯学習政策局社会教育課、厚生労働省政策統括官付情報政策担当、国土交通省都市局まちづくり推進課官民連携推進室

(3) 総務省

上川総務副大臣、藤川総務大臣政務官、桜井総務審議官、鈴木官房総括審議官、吉田政策統括官、渡辺大臣官房審議官、岡崎情報流通振興課長、佐藤情報通信利用促進課長、田邊情報流通高度化推進室長

4. 議事要旨：

(1) 開会

(2) 上川総務副大臣挨拶

上川総務副大臣による挨拶が行われた。

(3) 議事

① 報告書案について

本会議戦略部会である金子構成員及び事務局より、資料5-2及び資料5-3に基づき、報告書概要案及び報告書案についての説明が行われた。

② 意見交換

本会議の取りまとめにあたり、各構成員から以下のような意見が示された。なお、意見交換の後、報告書のとりまとめについて、座長一任とすることとされた。

(秋山構成員)

- ・ 3つのビジョン、それを実現するための8つのプロジェクトは、素晴らしいと思うが、各プロジェクトにおいて、オープンイノベーションプラットフォーム、すなわちマルチステークホルダーの自立的な運営基盤の確立に向け、総務省にフォローしていただきたい。日本でうまく回るオープンイノベーション・プラットフォームの形成について追求することが非常に重要。
- ・ 80歳になっても普通に働くことのできる方々だけでなく、全員で社会を支えていかなければ日本の未来はない。そのためには、就労のシステムをもう少し柔軟にすることが必須。その1

つの手段として、ICTを使った在宅勤務は突破口になる。報告書では、大企業は既に実施しているという認識の下、中小企業と女性をターゲットにしているが、大企業でもまだ実施していないと認識。週に数時間だけ、家でICTを使って仕事を行うというのは在宅勤務ではなく、少なくとも週に3日は家でICTを使って仕事を行うというのが在宅勤務。それを大企業が正規の就労形態と認めることで、女性や高齢者にも柔軟な雇用形態が提供されると思うので、次の社会深化モデルでは、そうした根本的なところから開拓をしていく努力が必要。

(浅川構成員)

- ・ 私自身、研究者として、視覚障害者として、高齢者予備軍として、自分にできることが多くあるということで大変ほっとした。そのような中で、この報告書を多くの方々に見ていただければと感じた。
- ・ 先日ビッグサイトで行われた「スマートコミュニティJapan」のように、国内外の有識者の方々の講演や、企業・自治体・大学等による様々なテクノロジーの展示会といったイベントが、スマートプラチナ社会について開催されれば非常に素晴らしい。高齢者のユーザー自身が来場してテクノロジーに触れることができ、未来を担う若者にもその必要性を感じてもらおうということは、非常に重要。また、そうしたイベントを行うことで、2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて、海外へのアピールも可能。
- ・ 第2章の冒頭でも触れられているが、オリンピック・パラリンピックを最先端の社会基盤の実証の場として活用ができるのではないかと考えられるからである。その際、環境の中に埋め込むためには大規模な投資が必要であるため、オリンピック・パラリンピックに向けたまちづくりの中で、スマートプラチナ社会を考慮したICTが埋め込まれていけば、非常に面白い実験ができるのではないかと。
- ・ 『バーチャルリアリティを90歳の祖母が初めて体験したところ・・・』というタイトルのYouTubeのビデオが話題になっている。御覧頂くと分かるが、これまで技術にあまり触れる機会がなかった方々が興味を持って新しい技術に触れることで、これまで不可能だったことをできるようになり、そして新たな意欲が生まれてくる。こうしたことが70歳の方々に起きれば、第3の人生に向けて、もう一仕事何かやってみようという気になるかもしれない。90歳の場合であれば、何か楽しみ・生きがいを見つけて、以前よりアクティブな人生を送れるかもしれない。技術は、1人の人の生き方を変え、あるいは変えていくお手伝いができ、さらにそれが社会に広がっていけば、社会が変わっていく。この会議を通して私たちは、技術を通して社会を変えていく方向について議論してきた。新たな社会の形とはまだはっきりしていないが、「必要は発明の母」という言葉がある。これまでも、歴史上、数多くの発明が、障害者のニーズを通して生まれてきたという事実があり、この報告書の中でも参照をいただいている。
- ・ 日本は歴史的に、障害者のニーズをイノベーションの源泉にすることが得意ではなかった。最近でも、例えばスマートフォンの音声対応システムや、ロボット型掃除機、自動運転自動車など、日本がリードできたと思える分野で出遅れている感じがある。今、一度ご紹介したが、知的なコンピューターというものが、実用化に向かっている。コンピューターが、見えるもの、聞こえるもの、すべてを認識して記録して構造化して推論するという方向に向かっている。しかし、健常者は、こうしたコンピューターを、最初には使わず、様子を見てということになると思

う。一方、記憶に自信がなくなった高齢者、聞こえにくくなってきた、見えにくくなってきたという一部の高齢者は、これを使い始めると思われる。技術の進歩にとって、こういったアーリーアダプターの存在というのは不可欠。したがって、高齢者や障害者が知的なコンピューターを活用し、一般の人々に広げていくという未来は、もうすぐそこまで来ているのではないか。この報告書で述べられた道筋は、こういった未来というものがはっきりと示すものになっているのではないか。日本の高齢者や障害者のニーズが、日本が最先端のイノベーションを起こしていくその原動力になって、この分野で日本が世界をリードできる、そうなりゆくことを自分自身も目指し、また頑張っていきたい。

(小倉構成員)

- ・ 7割の無関心層を含めた健康づくりが必要であるとしているが、実は7割どころではないと感じる。どのようなインセンティブがあればその人たちを取り込めるのか。逆に言えば、自分の努力がなく、知らず知らずのうちに巻き込んでいくような枠組みが必要。市町村は定期健診等のデータをハンドリングしているが、ハンドリングをした結果をどのように政策的にフィードバックして良いのかということについて、ほとんどの市町村で理解されていない。そういった意味で、特に地方の財政自身も厳しい状況の市町村で、こうした取組を進めることについて、医療費が低減し、財政が改善されるということを含めて検討することが必要。
- ・ EHRミニマム基盤モデル等については、連携するミニマムなデータの標準化を進めているが、ミニマムデータを作ることにさえて様々な意見があり、一筋縄ではいかない状況。そのため、まずは本当に最低限のデータでつなぐことを考え、その後、利用をすすめていくことが必要。
- ・ ICTリテラシーの向上と新たなワークスタイルの実現というところで、子供が減ってくれば、教員養成学部のスペースや人材といった資源が、おそらく高齢者に振り向けられる。生涯センター等の半官半民的なところではなく、公の資源を使ってリテラシーを向上させるという取組が一気に進むのではないかと感じている。つまり、教員養成学部の教員についても、リテラシーを向上させることによって、それをさらに二次的に展開することができるのではないかと考えている。ユーザーインターフェースが今後さらに改善し、怖さがなくなれば、高齢者がどんどんそこに進んでいけるのではないかと。
- ・ 先日、NATOが近畿大学に見学に来たが、やはり欧米においても、当然いろいろな形の医療サービスがある。少なくともミニマムデータだけでも連携できるような枠組みにより、ASEANを中心として日本がリードし、進めていくことができれば良いのではないかと。

(西村構成員)

- ・ 今回は、金子主査が現場を調べながら、様々な具体例を提示していただいたことに一番感銘を受けた。特に、社会実装加速モデルと社会深化モデルという2つのモデルにより、かなり具体的なイメージが出てきた。先進的な事例は現在でも多くあるが、全体としては、まだ日本に普及していないという印象がある。いかにして社会実装を加速するか、一方で、少し先を見据えた深化をどう実施していくかという2点は、今回の報告の目玉ではあると私は理解しており、いよいよ本当に動き出す時代だと思う。
- ・ 1つだけ申し上げると、世代間の継承あるいは連携をどのようにして入れていくかということ

が重要。その中では、最終的には秋山構成員がおっしゃった仕事のやり方が重要ではないかと考えており、世代同士が、様々な形で日頃からコミュニケーションを取るような場をどう提供するかということが、これからの課題ではないか。そのような世代間の文化の継承、そして新しいものを取り入れていくということを意識したICTのあり方も今後の課題。全体として、今回の会議で、やるべきことは非常に具体化したので、スタートしたという印象。

(清原構成員)

- ・ 「ビジョンⅠ 健康を長く維持して自立的に暮らす」について、長寿化とともに自治体において大変重要な課題。特に、本年度は介護保険の第6期の計画を市民参加で検討している年度。また、障害者計画についても新たな計画について、昨年実施した実態調査に基づいてまとめている。「子ども・子育て支援新制度」についても、いよいよ来年4月以降が本番であり、子ども・子育てに関する計画、あるいは条例等にも取り組んでいる。本会議で目指すものは、長寿社会の中で、すべての世代が能力と努力を発揮して生きがいを持って暮らすことができる社会ということで、象徴的にスマートプラチナ社会を掲げているということが重要。特に、ビジョンⅠで、健康と自立というキーワードを含めた取組を提示したことは、自治体の立場からも重要。胎児の時代から長寿の晩年に至るまで、今までは、健康維持についてのデータ等が切れていた。しかし、ビッグデータの時代に、個人情報を守りながらそれらをどのようにしてつないでいくか、そして保健・医療・福祉の連携こそが重要であるという、古くて新しい命題について提案ができたことを大変光栄に思う。しかも利用者、国民視点に立ってまとめられているということは有意義であり、ぜひ、健康長寿のための各年齢をつなぐということのメリットを具体化できればと思う。
- ・ 「ビジョンⅡ 生きがいをもって働き、社会参加する」について、スマートプラチナ社会は、アクティブシニアの活躍のためだけにリテラシーの場やテレワークを考えるのではなく、それを考えることを通じてほかの世代、あるいは働くこと等に現時点で困難に直面している層にも一定の効果・影響を与えることができるという問題意識を、ここに明記していただいた。タイトルとして明確に多世代交流は出てこないが、報告書の記述において、アクティブシニアだけが孤立するのではなく、むしろ、関連して介護担当者や女性、障害者等にもこの取組が影響をもたらすという視点が示されているので、それが推進されればありがたい。
- ・ 「ビジョンⅢ 超高齢社会に対応した新産業創出とグローバル展開」は、ネットワークの高度化で、日本が誇るセキュリティ技術や暗号技術等、国際貢献ができる分野への技術の向上や実社会と密着した検証について提案されているということは有効。特に、私たちは、公助だけですべてが成り立つとは思っておらず、民間の皆さんがNPOやSOHOを含めて、このような問題解決に向けてインセンティブを持っていただくということが極めて重要と考えている。市役所や町役場、村役場が直接サービスをするのではなく、大学、SOHO、NPO、あるいは大規模事業者と地域課題解決のために連携することが、新産業創出とグローバル展開に結びつくのだというメッセージを、ぜひ、この報告書を通して、もっともっと幅広くつなげることができれば良い。
- ・ 本会議では、オブザーバとして各府省の方がお越しいただいた。総務省が、ICTの所管官庁、あるいは自治体と密接な関係のある官庁としてコーディネートをしていただいたので、ぜひ、今後の推進体制においては、テーマに応じて府省連携を進めていただくとともに、国と自

治体との連携、あるいは大学研究機関等との連携、報告書の最後に明確に示していただいた自立的な運営基盤の形成として「『民産学公官』体制の構築」とある。ぜひ民産学公官体制が、社会実装加速モデルにおいても社会深化モデルにおいても進めばありがたい。

- ・ 私は自治体の市長をさせていただいており、毎月、99歳以上の高齢者をお誕生月に訪問している。その際に高齢者の皆様が語るのは、長寿であることを市長は喜んでお祝いしてくれるが、今はなかなか社会に貢献できておらず、何か貢献したいということ。99歳、100歳を超えた方が、社会に貢献したいと明確におっしゃる。そのために、タブレット型端末やスマートフォン、あるいは、もちろん直接的に対面する市民の皆様との出会いを通して貢献していただければということで、学校に直接出向いていただいて人生経験を話していただく取組や昔遊びを教えていただく取組等を教育委員会で進めている。情報教育に、60代、70代の高齢者がご協力していただいているように、ぜひ、高齢者を対象としてだけとらえるのではなく、主体としてとらえたスマートプラチナ社会構想の意義を大きくPRしていただければ、100歳を超えた方にも、さらに生きがいを感じていただけるのではないかと。

(広崎構成員)

- ・ 産業界の立場から幾つかお話をさせていただきたい。まず、これだけ具体的な形で、スマートプラチナ社会の活用戦略を立案していただいたということで、我々としても大変心強い思い。中でも幾つか大きく評価申し上げたいポイントがある。
- ・ まず1点目は、金子主査が冒頭述べていたソーシャルキャピタルの考え方に立脚して様々な内容をまとめられたということ。我々、特に技術中心の集団は、ICTというと、それを使って便利にするということが先に立つが、より本質的なICTの役割は、ともすると近代社会で失われつつあるコミュニティを復活するための知識、情報のしっかりした共有基盤を作る大変大きな力があるのではないかと。これは、技術部門だけではなく、社会技術としてしっかりと実装していくということが非常に大事なポイントだと常々思っていたため、金子主査のとりまとめの基本理念に大変共感した。
- ・ そういった中で、今回のとりまとめは利用者サイドの視点が非常に具体的かつ強く盛り込まれているということで、我々企業人としても、これまでどちらかというとサプライサイドの議論が多かったが、このようにしてデマンドサイドのイノベーションという視点で問題を再整理させていただく大変貴重な機会をいただいたということで大変感謝している。ぜひ、新しい産業を盛り上げるためにも、尽力をしていきたいと思っている。
- ・ 2点目は、「海外とのビジネスレベルでの協力体制」について。報告書で、海外にプラットフォームを構築して海外展開していくという具体的な話が出ている。高齢者のための新しいコミュニティづくりのプロジェクトは、一歩間違えると個々のケースバイケースになってしまう、産業論的に言うと、決してコストを下げる方向には行きにくいという面があったが、こういったところをむしろ突破するために、なるべくプラットフォーム化して共通部分をきっちり作って、幅広く国内、海外に展開していったビジネスモデルとしても回るような仕掛けづくりに、ぜひ力を注いでいきたい。それを通じて、スマートプラチナに関連する産業のすそ野を広げるところに、我々もお手伝いをしたいと思っている。
- ・ 3点目は技術的な面であり、デマンドサイドのイノベーションということで、課題を解決するためには何が重要かということについて非常に明確に将来方向が示され、深化モデルとして表

現されている。ぜひ、現在開発途上の最先端のセンサネットワーク技術、あるいは「ソフトウェアディファインドネットワーク」というソフトウェアでの情報処理、それからネットワークも一緒にトータルでコントロールすることにより、大変コストエフェクティブなICT基盤を作るという技術も、今、世界的に、標準化も含めて進んでおり、幸いなことに、日本はそのリーダー的存在になりつつある。したがって、スマートプラチナの今回の構想をまとめたこれをきっかけに、そういった技術開発を推進していきたいと思っている。さらに、先ほど話に出たセキュリティ、推論型のコンピューターといった分野においても、日本が大変な基礎技術力を有している。認知科学というと、とかくアメリカが進んでいるというように言われるが、日本も大変な技術力を有している。ただし、日本の問題は、これがベクトルとしてきちり統合されていないということ。したがって、このような課題がはっきりしたら、その課題を基に、今までにはなかった横連携を図ってベクトルを合わせ、世界トップレベルの技術を、この機会に磨き上げていって課題解決に寄与するといったところにも結びつけていけないのではないか。

(武藤構成員)

- ・ 先日、シンガポールで開かれたAPECのテレワークショップで講演をする機会をいただいた。その時、健康分野におけるICTの導入は各国の大きなテーマであり、かつ、ものすごい勢いで進んでいると改めて感じた。特に、シンガポールは、「ヘルスケア2020マスタープラン」というものを作り、国を挙げて、まさに我々が考えているような医療・介護の連携をどんどんと進めている状況。その観点に立って今回いただいた資料を見ると、ビジョン I の中で、プロジェクト2に当たる医療・介護情報連携基盤の全国展開については、シンガポールの方がかなり進んでいるのではないか。日本も負けずにどんどんと取り組んでいく必要がある。一方で、ライフサポートビジネスやICT健康モデル(予防)の確立といったところまでは、まだまだこれからというような印象であった。
- ・ したがって、1つは、日本は高齢者がすでに純然として多いという現状があるので、単に情報連携を広げるというだけではなく、どのような複合的なサービスを提供していいのかというところが、日本がこれから世界に先んじることができる分野。また、医療・介護の情報に限ると、今までは基本的に医療機関や行政、一部企業が持っている状況だった。しかし、二次利用も含めてよりパブリックに公開することで、この情報を使って、新しい産業が生まれるのではないかと。そういったところにベンチャーなどが入る余地があり、この情報をいかに安全な形で使って産業化に結びつけていくのか。この体制がなく、今までのように例えば大学中心で研究という形だけで進むと、なかなかうまく利用されない可能性があると思う。
- ・ もう1つが、ビジョン II のICTリテラシーの向上や新たなワークスタイルの実現である。ここはまさに日本ならではのと思っている。高齢者がコミュニティの中で自己成長をしながら長く元気でいただけるというコンセプトそのものは、やはり日本が非常に優れていて、かつ現段階でも、試験的にうまく進んでいるので、ますます、ここの発展が望めると思っている。
- ・ また、基礎技術が素晴らしいと広崎構成員からも話があったが、まさに、そのとおりだと思う。今回の報告書の中でも、ICT健康住宅モデルとあるように、例えば住宅や車が新しい情報収集、そしてフィードバックをかける場になり、優れた基礎技術を基に、いかに生活空間の中でシステムとしてICTを利用でき、産業を作っていくのか。そのためには、当然総務省だけではなく様々な省庁連携が今後必要。

- ・最後に、ICTの進歩は、もちろん高齢者や障害者にとって、ないもの・足りないものを補うという側面では素晴らしい一方、頭を使わなくなる可能性があり、個人的に非常に危惧している。ないものを補うという観点と、新しく何か創造するためにどのような教育や社会環境が必要かということ併せて考えていかねばならないと思う。

(小尾座長代理)

- ・私は国際展開に力を入れており、先ほど武藤構成員からお話のあったAPEC会議については、武藤構成員のほか、総務省から吉田政策統括官に基調講演をしていただき、経済産業省から大橋審議官にプレゼンテーションをしていただいた。日本がスマートプラチナ社会に向かって頑張っているということを3人からしっかりと述べていただき、APEC全体としても非常に反応があった。通常、APECの1つのフォーラムの会議に事務総長が来ることはないが、今回は開会式において事務総長に、高齢社会がいかに大事かということ述べていただいたということもあり、日本の存在感、国際貢献のあり方というのは、相当これから期待できる。
- ・また、日本経済新聞社と総務省が約3週間前に開催した世界ICTサミットにおいてもこの問題を取り上げていただき、セッションを設け、吉田政策統括官がモデレーター、私はプレゼンターとして、WHO、OECD、EUの方と並んで日本の活動を紹介した。
- ・今後は日本、EUの第2回の会議OECDの50周年記念会議、中国との日中の会議、あるいは、総務省次第で来年開催できるかもしれないプラチナサミットという、いろんな実績等を実証したものを世界中から集めて日本で披露してもらおう会議等も期待したい。
- ・私ども早稲田大学では、情報社会と高齢社会の融合という公開講座をやっており、毎年150人の学生を相手に、この問題の重要性を説いているところ。また、新宿区と協力し、名前はシルバー大学講座といいますが、新宿区の高齢者50名を毎月呼び、ソーシャルキャピタルということで、彼らの社会参加を促すいろんな場を設けている。今日の午後、月例の会合があるので、今日のこの会議のこともお伝えしたい。
- ・また、先ほどの流れの中で、やはり今のうちに予防社会対策というのをやらなければならないということを前々から思っている。例えば、東京オリンピック2020年というのは素晴らしい期待する年だが、おそらく2040年頃になると高齢者人口が4割近くになり、選挙に投票する方の高齢者比率というのは7割ぐらいになると予想される。そのときになって超高齢社会改革するのは難しいと思うので、今からもうすぐに始めておくという予防社会対策が、予防医療と同じぐらい大事な問題ではないか。

(金子構成員)

- ・戦略部会では活発な議論をいただき、大変感謝している。また、上川総務副大臣、藤川総務大臣政務官からも、ご意見をいただき、大変参考にさせていただいた。事務局についても、大変柔軟に取り組んでいただいた。また、私がそばで見ている、昨年度から、他の関連省庁との間での連携がかなりよくなったと思う。あとは実行して進展させるということで、そのための基盤ができたと思っている。

(小宮山座長)

- ・横展開は、そんなに簡単ではなく、三鷹でうまくいったからといって奄美大島に持って行くというわけにはいかない。ただ、この方法論について研究しているところは世界にも日本にも

多くあるので、そうしたところと連携し、どのように横展開を図っていくかは大変重要なポイント。特に、国際競争があるためスピードを上げないといけない。日本の総力を挙げて、早く良いプラチナ社会に近づきたいと思うので、ぜひ頑張ってください。

- (4) 藤川総務大臣政務官ご発言  
藤川総務大臣政務官からご発言があった。
- (5) 上川総務副大臣ご発言  
上川総務副大臣からご発言があった。
- (6) 閉会

以上